

令和2年度第1回山口県手話言語条例施策検証委員会 概要

1 日時

令和2年10月9日(金) 10:00~11:30

2 場所

共用第1会議室(県庁4階)

3 出席者

- (1) 委員：内田委員、梅田委員、秋山委員、赤井委員、田中委員、伊藤委員、大倉委員
- (2) 事務局：障害者支援課 田村課長、小澤主幹、河地主査

4 議事概要

(1) 委員長の選任

- 委員の互選により、内田委員を委員長に選任

(2) 山口県手話言語条例に基づく県の取組について(報告)

事務局

- 令和元年度は、12月に「あいサポート手話フェスティバル」を開催するとともに、ポスター及びリーフレットを県内の保育園・幼稚園や学校、図書館、公民館、スーパーマーケットやコンビニエンスストアに掲示・配布し、手話の普及に努めた。
- 令和2年度は、聴覚障害児が家族と共に手話を習得できる体制の整備に向けて、医療関係者や教育関係者を交えた作業部会を立ち上げた。これから、難聴児のもとへ専門家が出向く、アウトリーチ支援の実施について検討していく。また、地域におけるコミュニケーション手段の普及を担うリーダーを養成する。
- なお、手話通訳者等の新型コロナウイルス感染防止のため、遠隔手話サービスを10月に導入した。聴覚障害者が感染の疑いがある場合、医療機関受診や入院療養の際にタブレットを通じて遠隔で手話通訳を行う。

(3) 委員からの自由意見

委員意見

- コロナが思わぬ形で追い風になり、知事会見に手話通訳がつくようになった。メディアを活用して手話をもっとPRできないか。
- 手話習得に向けた作業部会の立ち上げを歓迎する。今は、一対一なら会話できるが、集団の中では意思疎通が難しいという聴覚障害者が増えている。手話の必要性を医療や療育の現場に理解してほしい。
- アウトリーチ支援については、実施に向けた予算化が必要ではないか。
- 聴覚障害者のコミュニティは、聴覚障害者情報センターの中に設けるのが適

切ではないか。

- コロナ関連で、聴覚障害の当事者から、保健所にFAXで相談できないという声があった。遠隔手話サービスが導入されたのはよいことだが、県から保健所へ周知はしているか。
- 手話フェスティバルには私も参加したが、キックオフとしてはよかったのではないか。定期的に行われればなおよいと思う。
- 条例のPRポスターは、実際に掲示されているかどうか確認してほしい。
- 手話の普及については、小中学校の道徳の時間で取り上げてもらいたい。
- 手話フェスティバルを開催していただき感謝する。県民に啓発することができてありがたい。
- 手話習得に向けた作業部会の発足は嬉しく思うが、実際には大変だと思う。まず、聞こえない人に対して、手話をなぜ習得する必要があるのかを理解してもらわないといけない。
- 県民向けの普及啓発として、県政放送の中に手話を入れてほしい。
- 遠隔手話サービスも進めてほしい。ろう者は非常に不安を感じている。制度について、当事者や通訳者に対してPRしてほしい。
- 県条例が制定されて1年経ち、全国にも手話言語条例が広まっているが、県民の方々に浸透しているかどうか。
- 聴覚障害者情報センターでも、子どもに手話を教えるため、サロンのようなものが開けないか検討している。
- 手話ポスターは、各学校には貼ってある。聴覚障害のない子どもも見ており、PR効果はあると思っている。
- 手話習得に向けた作業部会について、第1回は議論がとても盛り上がった。医療サイドでも手話の必要性は感じておられると知った。保護者にどう理解してもらうかが難しいと感じている。
- アウトリーチ支援について、山口県にはふさわしい形だと思う。ただ、現在、聴覚障害のある子どもの多くは、一般の小中学校に通っており、そういった子どもたちに対しても手話を学べる機会があればよい。
- 手話条例ポスターについて、多くの県民が日常生活の中で見るような場所に掲示されているのがとても効果的だと感じる。
- 施設や事業所で働く福祉関係の職員で、手話を学んでみたいという人は多く、地域の手話講座に通っている人もいる。学びの場や機会が増えていくことを期待する。
- 手話のPRのためには、SNSの活用も効果がある。
- 福祉関係者の研修や、地域のボランティアの方向けの研修で、手話のPRや

リーフレットの配布等も可能。啓発に役立ててほしい。

委員長

- 以前から、医療機関の受診や医師とのやり取りについては、聴覚障害者の方はとても不安や不便を感じておられた。遠隔手話サービスのような取組がもっと使えるようになると、当事者の不安感をより解消できるのではないか。
- 普及のリーダー養成の研修について、実際開催されているかどうか、開催できていれば参加者など教えてほしい。

委員意見

- 知事記者会見の手話通訳について、テレビ報道では最初は通訳者も映るが、そのうち知事だけがアップになる。これでは聴覚障害者の役に立つのか。
- ニュース報道ではその通りだが、県の広報広聴課や各放送局が、YouTube で生配信をしており、それは聴覚障害者当事者にも積極的に広報している。

事務局

- 遠隔手話サービスについて、各保健所には個別に説明している。タブレットも10月2日に配備が完了しており、今後は様々な形でPRに努めてまいる。当事者の方々には、聴覚障害者情報センターの「耳よりだより」などを通じてお知らせしていきたい。
- ポスターについて。各スーパーマーケットには4月上旬に配布しており、それを見た県民の方から問合せもあった。いつまで貼ってもらえるかは、店舗側の判断になるので何とも言えない。
- 普及のリーダー養成の研修は、コロナの影響でまだ実施できていない。今後、密を避ける形で、少人数で複数回開催する形を検討している。
- 手話PRのための県政放送の活用については、検討してまいる。
- 手話習得の作業部会について、第1回会議では、聴覚障害児の手話習得に向けては、親の障害受容にいちばん大きな課題があるという共通理解が得られた。その中で、親の理解を進めるために、ろう者のロールモデルを示すことが一つの打開策になるのではないかと考えている。

委員意見

- 事務局の意見に同意する。聞こえない子どもの親は、子どもの将来の姿が見えない。まずは聞こえる世界で生きてほしいと願い、親子の会話が成立するとそこで安心してしまう。気持ちは理解できるが、それでは集団で生きていくのは難しくなる。
- 保健師の地域での役割は重要。聞こえない子の親、聞こえない親と最初に会うのは保健師であり、保健師と一緒に動ける形を作してほしい。
- あいサポート研修で手話の割合が増えたことに感謝している。運動を企業に広げていく中で、そういう内容があると全然違う。

- 遠隔手話サービスの普及に向けては、市町の職員や派遣コーディネーター向けに研修を行う予定。
- 京都の「にじっこ」を見学したが、大学生のろう者が小学生のろう児に、手話で宿題を教えたりしている。そういう交流の場を目指したい。
- ろうの子どもを持つ親の不安はとても大きい。将来への不安と、聞こえない社会の中に入っていけるかという不安がある。ただ、聞こえなくても立派に育ち、社会でリーダーとなって活躍しているろう者はたくさんいる。その姿が見えないので親が不安になる。ろうの先輩が、その背中を見せる場を作ることが必要。手話への理解を広めるには、ろう者本人が積極的にサロンなり講演なりに出て行って、当事者の姿を見せて行けばよいのではないかな。
- 成人のろう者を呼んで、難聴児やその親に話を聞いてもらう場は、学校等で今までもやっているが、これまでは参加者の範囲が狭かったように思う。一部の人を対象にするのではなく、より広い人に向けて、SNS の活用も含めて発信していくことが必要ではないかな。

事務局

- ロールモデルの提示については、当事者の方々の御協力を得ながら検討してまいりたい。
- 効果的な普及啓発や理解者の拡大に向けて、メディア等を活用した学びの場、関係機関での周知など、様々な機会をとらえて検討してまいる。
- 手話習得の作業部会には、市町の保健師にも参画いただいている。現場の保健師は積極的な認識を持たれているが、今後、体制を整備して面的に広げていくために、各職能団体に向けて県から説明の場を持つことも考えたい。

(3) 議論のまとめ

委員長

- 手話サークル出身の学生が、就職活動の中で手話ができることをPRして、就職につながった例がある。企業の側も、手話ユーザーへの対応を考え始めているようだ。
- コロナ禍の影響で思うように取組が進められていないと思うが、条例が絵に描いた餅にならないよう、実効性のある施策を講じてほしい。

(4) 次回の開催

- 次回は、次年度予算案及び事業の内容について説明するため、令和3年3月又は4月に開催予定。